

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

[令和3年度完了時点]

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	実施 計画 計上No	備考
1	新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保協力金(追加分)	1.医療・保健所体制強化	保健医療推進課	単	①コロナ患者及び疑い患者の受入病床を確保している医療機関に対して、引き続き病床確保に協力いただくため、患者の受け入れに必要な経費を支給する。 ②超重症・重症1床当たり2,500千円、中等症・軽症1床当たり750千円、疑い患者1床あたり750千円 ③コロナ患者及び疑いのある患者の受入病床の確保に協力いただいている市内の医療機関	R3.12	R4.2	90,000	50,000	補助金:90,000千円(超重症・重症15床×2,500千円、中等症・軽症67床×750千円、疑い患者3床×750千円)	①6医療機関に対して、補助金90,000千円を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ医療機関を確保し、地域医療体制の維持を図ることができた。	18	
2	新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保協力金	1.医療・保健所体制強化	保健医療推進課	単	①コロナ患者及び疑いのある患者の受入病床の確保に協力いただいている医療機関に対して、令和3年度の確保数に応じて協力金を支給する。 ②超重症・重症1床当たり2,500千円、中等症・軽症1床当たり750千円、疑い患者1床あたり750千円 ③コロナ患者及び疑いのある患者の受入病床の確保に協力いただいている市内の医療機関	R3.5	R3.7	56,000	56,000	補助金:56,000千円(超重症・重症11床、中等症・軽症35床、疑い患者3床)	①3医療機関に対して、補助金5,600千円を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ医療機関を確保し、地域医療体制の維持を図ることができた。	6	
3	夜間休日診療所への事業継続支援	1.医療・保健所体制強化	保健医療推進課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営上厳しい状況にある夜間休日診療所の事業継続を支援し、夜間休日における初期救急医療の提供体制の確保を図る。 ②川越市医師会夜間休日診療所の運営経費の一部を支援金として対象とする。 ③川越市医師会	R4.1	R4.5	35,000	26,250	補助金35,000千円(令和3年度事業経費76,197千円-補助金等収入25,380千円-事業収入15,817千円=35,000千円(100万円未満切捨) ※一部、一般財源充当。	①川越市医師会に対して、補助金35,000千円を交付した。 ②夜間休日診療所の事業継続を支援し、夜間休日における初期救急医療の提供体制の確保を図ることができた。	35	
4	保健所相談機能の強化	1.医療・保健所体制強化	保健総務課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響により保健所業務における感染症関連の架電・受電が増加しているため、電話回線をひかり化し増設することにより、相談体制の強化を図る。 ②電話交換機の購入、設置に伴う工事に係る経費とする。 ③保健所	R3.5	R3.10	7,417	7,416	手数料102千円(電話ひかり回線化費用)、工事請負費7,315千円	①保健所の最大通話可能台数が30から46へと増加した。 ②最大通話可能台数の増加により相談機能の強化を図ることができた。	7	
5	保健所におけるIP無線機導入	1.医療・保健所体制強化	保健総務課	単	①災害発生時の新型コロナウイルス感染者等への対応に際し、保健所と避難所との非常連絡手段を確保するためのIP無線機を導入する。 ②IP無線機導入に係る経費を対象とする。 ③保健所及び避難所	R3.11	R4.3	6,580	6,579	備品購入費6,050千円(IP無線機一式) 役務費530千円(事務手数料3,300円×73台、回線利用料1,980円×73台×2ヶ月)	①避難所連絡用に各避難所、保健所、防災危機管理室にIP無線機73台を導入した。 ②災害時に通常の通信が遮断された際にもIP無線機を活用し、コロナウイルス感染者等への対応について保健所と避難所が連絡をとれる体制を確保することができた。	19	
6	新型コロナウイルス感染症患者転院受入協力金	1.医療・保健所体制強化	保健医療推進課	単	①新型コロナウイルス感染症から回復した患者の転院受け入れを行った医療機関に対し協力金を支給することにより、医療提供体制を強化する。 ②転院受入1件当たり250千円を給付する。 ③市内に所在する新型コロナウイルス感染症患者の転院を受け入れた医療機関	R3.8	R3.12	2,500	2,500	補助金2,500千円(250千円×10件)	①5医療機関(交付件数:10件)に対して、補助金2,500千円を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症患者の転院受け入れを行う医療機関を確保し、地域医療体制の維持を図ることができた。	71	
7	新型コロナウイルスPCR検査及びゲノム解析検査体制整備(当初予算)	1.医療・保健所体制強化	衛生検査課	単	①新型コロナウイルスのPCR検査及び変異株の分析・判定を行う検査体制を整備するため、保健所に検査に必要な関連物品を購入する。 ②新型コロナウイルスPCR検査及びゲノム解析に必要な関連物品の購入に係る経費を対象とする。 ③保健所	R3.7	R4.1	1,040	1,039	備品購入費1,040千円(マスターサイクラー1台、卓上ハイスピン遠心機1台、8連ピペット3個、プレート遠心機1台)	①新型コロナウイルスPCR検査6,857検体及びゲノム解析検査232検体を実施した。 ②新型コロナウイルスのPCR検査及びゲノム解析に必要な検査体制を整備し、保健所に対応する検査業務を遅滞なく実施することができた。	82	
8	新型コロナウイルスゲノム解析検査体制整備(予備費)	1.医療・保健所体制強化	衛生検査課	単	①新型コロナウイルスの変異株の分析・判定を行う検査体制を整備するため、保健所に検査に必要な関連物品を購入する。 ②新型コロナウイルスゲノム解析に必要な関連物品の購入に係る経費を対象とする。 ③保健所	R3.10	R4.2	717	716	備品購入費717千円(次世代シーケンサー付帯設備、8連ピペット2個、ホルテックスミキサー1台、冷凍ストッカー1台)	①新型コロナウイルスのゲノム解析検査232検体を実施した。 ②新型コロナウイルスのゲノム解析に必要な検査体制を整備し、保健所に対応する検査業務を遅滞なく実施することができた。	74	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	実施 計画 計上No	備考
9	東庁舎空調設備改修工事	2.感染拡大防止対策	管財課	単	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために、東庁舎の空調設備を改修する。 ②空調設備改修に係る経費を対象とする。 ③東庁舎	R3.8	R4.3	71,097	7,197	空調設備改修工事71,097千円	①換気設備の全熱交換器を30台改修した。 ②換気設備の改修により、換気機能が強化され、感染機会を低減することができた。	10	
10	本庁舎等における電話機増設	2.感染拡大防止対策	管財課 保健総務課	単	①電話機の増設工事を行い、職員1人1台体制とすることで、電話機を介した職員間の感染機会の削減を図り、コロナ禍でも事業を継続できる体制を整備する。 ②PHS導入に係る経費を対象とする。 ③本庁舎、保健所等	R3.11	R4.3	56,100	56,100	工事請負費56,100千円(PHS、アンテナ設置工事:本庁舎等44,000千円、保健所等12,100千円)	①新型コロナウイルス感染症の感染機会の削減と業務継続を図るため、PHS643台、PHSアンテナ設置226台を設置した。 ②職員1人につき1台の電話機の確保が可能となり、電話機を介した職員間の感染機会の低減するとともに、コロナ禍でも事業を継続できる体制が整備できた。	31	
11	公立保育所の空調設備更新	2.感染拡大防止対策	保育課	単	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として室内の換気機能及び空調効率を上げるため、公立保育所の空調設備を改修する。 ②空調設備更新に係る経費を対象とする。 ③公立保育所	R3.10	R4.3	35,074	32,654	備品購入費35,074千円(ガスエアコンから電気エアコンへの交換を含む44台分、うち室外機等撤去費分を含む。)	①空調機器の更新 11施設、44台 ②空調設備の更新により、安心して子どもを預けられる保育施設を実現することができた。	17	
12	保育対策総合支援事業費補助金 保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その2	2.感染拡大防止対策	保育課	補	①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布するマスク、消毒液等の一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②民間保育所等における衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③民間保育所等	R3.6	R4.3	28,157	14,081	補助金28,157千円[71施設分] 1施設あたり補助上限額 ・定員19人以下:300千円 ・定員20～59名:400千円 ・定員60名以上:500千円	①支援施設数:71施設 ②保育を継続的に実施していくために必要な経費や衛生用品の購入を支援することで、感染症対策を徹底しながら保育を実施していくことに寄与した。	56	
13	障害者(児)施設職員に対するPCR検査	2.感染拡大防止対策	障害者福祉課 療育支援課	単	①障害者(児)施設等で働く職員等を対象にPCR検査を実施し、施設内での集団感染発生を防止する。 ②PCR検査実施に係る経費を対象とする。 ③障害者入所系施設の従事者及び新規入所者並びに障害者通所系事業所、障害者訪問系事業所及び障害児通所事業所の従事者	R4.1	R4.3	27,218	27,217	業務委託料27,218千円(PCR検査費用3,300円×検査件数8,248件)	①支援施設数:133施設 ②障害者(児)施設の従事者に対し定期的なPCR検査を行うことにより、障害者施設における集団感染発生を防止に資することができた。	75	
14	学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)その1	2.感染拡大防止対策	教育財務課	補	①小学校における感染予防対策として水道蛇口の取り換え、サーキュレーターの購入を行う。 ②消耗品の購入に係る経費を対象とする。 ③市内小学校	R4.3	R4.11	15,330	3,940	消耗品費12,796千円(水道蛇口4,494個、サーキュレーター801個、工場扇(三脚型)64台) 庁用器具費2,534千円(工場扇(大型)64台)	①支援施設数:市内小学校32校 ②感染症防止や換気対策等に必要な物品等の購入の支援を行い、感染症対策の徹底を図ることができた。	66	
15	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その10	2.感染拡大防止対策	教育財務課	補	①新たに職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や、事業所等に配布するマスク等の購入、事業所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②学童保育室における衛生用品の購入に係る経費を対象とする。 ③市立学童保育室	R3.4	R4.3	22,386	5,629	消耗品費(飛沫防止パーテーション、アルコール等)18,515千円、修繕料(加湿器等の電源設備修繕等)356千円、手数料(天井扇取付等)1,179千円、備品購入費(分散保育のための児童机等)2,336千円	①支援単位数:79支援単位 ②消毒や換気対策等に必要な物品等の購入の支援を行い、感染症対策の徹底を図ることができた。	50	
16	学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)その2	2.感染拡大防止対策	教育財務課	補	①中学校における感染予防対策として水道蛇口の取り換え、サーキュレーターの購入を行う。 ②消耗品の購入に係る経費を対象とする。 ③市内中学校	R4.3	R4.12	8,815	2,542	消耗品7073千円(水道蛇口2,984個、サーキュレーター489個、工場扇(三脚型)44台) 庁用器具費1,742千円(工場扇(大型)44台)	①支援施設数:市内中学校22校 ②感染症防止や換気対策等に必要な物品等の購入の支援を行い、感染症対策の徹底を図ることができた。	67	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)		実施 計画 計上No	備考
17	文化芸術振興・市民活動拠点施設における施設利用支援	2.感染拡大防止対策	文化芸術振興課	単	①川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設において、利用者が新型コロナウイルスの影響で施設利用を取消した際に、指定管理者がその利用料金を還付することにより、利用者の施設利用を支援し、感染機会削減を図る。 ②施設利用申込者の施設利用取消時に還付した利用料金額を基礎とした経費を対象とする。 ③NeCST代表企業日本環境マネジメント株式会社(指定管理者)	R3.4	R4.3	10,000	7,500	運営支援金10,000千円※補助金で支出。一部、一般財源充当	①利用料金還付件数:488件 ②利用者の継続的な施設利用に必要な体制を整備し、感染機会削減に寄与した。	94		
18	保育対策総合支援事業費補助金保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その3	2.感染拡大防止対策	保育課	補	①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な物品のほか、保育所の消毒等に必要となる物品の購入を行う。 ②公立保育所における衛生用品等の購入に係る経費を対象とする。 ③公立保育所	R3.7	R4.3	9,987	4,601	消耗品費7,267千円及び備品購入費2,721千円=9,987千円(20施設分) 1施設あたり、上限額500千円	①対象施設数:20施設 ②保育を継続的に実施していくために必要な衛生用品等を購入することにより、感染症対策を徹底しながら保育を実施することができた。	57		
19	文化芸術振興費補助金(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業に限る)その3	2.感染拡大防止対策	博物館	単・補	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するために、衛生用品等の購入及び、ホールや展示室など多くの来館者が滞在する区域の空調設備の改修を行う。 ②衛生用品等の購入及び空調設備の改修に係る経費を対象とする。 ③市立博物館、川越城本丸御殿	R3.4	R4.1	9,470	4,993	消毒用アルコール等428千円、空調設備改修8,602千円、自動検温器2台440千円	①市立博物館及び川越城本丸御殿に消毒用アルコールほか衛生用品等及び自動検温器を設置した。市立博物館のホールや展示室など多くの来館者が滞在する区域の空調設備の改修を行った。 ②新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減し、来館者及び職員の安心・安全を確保した。	52、92		
20	学童保育室の空調設備更新	2.感染拡大防止対策	教育財務課	単	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として室内の換気機能及び空調効率を上げるため、学童保育室の空調設備を整備する。 ②空調設備更新及び増設に係る経費を対象とする。 ③市立学童保育室	R3.10	R4.3	9,338	5,569	備品購入費9,338千円(15台分)	①学童保育室数:11室 ②新型コロナウイルス感染拡大防止対策として室内の換気機能及び空調効率を上げることができた。	24		
21	保育対策総合支援事業費補助金保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その1	2.感染拡大防止対策	こども政策課	補	①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布するマスク、消毒液等の一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②認可外保育施設における衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③認可外保育施設	R3.4	R4.3	8,219	4,111	施設定員数に応じた補助額を上限に、その上限額以内の金額を補助。 [補助上限額] 定員19名以下:300千円 定員20～59名:400千円 定員60名以上:500千円 補助金8,219千円(交付件数25件)	①認可外保育施設25施設に対して、保育を継続的に実施していくために必要な経費や衛生用品の購入を支援した。 ②経費支援を行うことで、コロナ禍における事業の継続的な運営に寄与することができた。	55		
22	図書館の図書購入	2.感染拡大防止対策	中央図書館	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するため、図書館の蔵書を増やし、利用者の在宅時間等における充実を図る。 ②図書の購入に係る経費を対象とする。 ③市内図書館	R3.10	R4.3	7,771	7,769	消耗品費6,256千円(一般図書2,476冊4,038千円、児童図書1,459冊2,218千円) 業務委託料1,515千円(図書のフィルムコーティング等の装備3,935冊分)	①一般図書2,476冊、児童図書1,459冊を購入することができた。 ②貸出用資料の充実を図ることで、コロナ禍の外出抑制時における自宅等の余暇の充実を図ることができた。	28		
23	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その6	2.感染拡大防止対策	保育課	補	①新たに職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や、事業所等に配布するマスク等の購入、事業所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②民間保育所等における衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③民間保育所等	R3.6	R4.3	6,389	2,130	補助金6,389千円【23施設分】 1施設あたり補助上限額 300千円	①支援施設数:23施設 ②保育を継続的に実施していくために必要な経費や衛生用品の購入を支援することで、感染症対策を徹底しながら保育を実施していくことに寄与した。	46		
24	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その8	2.感染拡大防止対策	こども育成課	補	①職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や、事業所等に配布するマスク等の購入、事業所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②地域子育て支援拠点事業実施施設における衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③地域子育て支援拠点事業実施施設	R3.5	R4.3	6,329	2,104	・事業実施法人18施設分 補助金5,178千円 ・市4施設分 消耗品費(手指用・施設用消毒液、パーテーション等一式)1,151千円	①市4施設分 ②事業実施法人に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品購入費やかかり増し経費等に係る補助金を交付することで、施設職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。 ・市施設において、消毒を徹底し、パーテーションの配備等必要な感染症対策を行うことにより、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	48		

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	実施 計画 計上No	備考
25	教室等への二酸化炭素モニターの設置	2.感染拡大防止対策	教育指導課	単	①学校の教室等に二酸化炭素モニターを設置し、効率的・効果的な換気を実施することで、感染拡大の防止を図る。 ②二酸化炭素モニターの購入に係る経費を対象とする。 ③市立小・中学校・高校・特別支援学校	R3.11	R3.12	5,517	5,516	二酸化炭素モニター5,517千円 (5,500円×1,003台)	①市立学校56校の教室等に二酸化炭素モニターを合計1,003台設置した。 ②教室等に二酸化炭素モニターを設置し、効率的・効果的な換気を実施することで、感染拡大の防止に繋げることができた。	34	
26	消防局における感染機会削減対策	2.感染拡大防止対策	防災危機管理室 (消防局総務課)	単	①消防局及び救急活動時において、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。 ②感染機会の削減に寄与する衛生用品や備品の購入等に係る経費を対象とし、川越市の負担割合分を川越地区消防組合へ負担金として支出する。 ③川越地区消防組合	R3.6	R4.3	4,699	4,558	救急隊員感染防止用品等(交換用DIFトランスバッグ22個、送排気ユニット用フィルター22式、単2電池22パック、ニトリル手袋250箱、感染防止衣等一式66式、ビニール袋、酸素ボンベ33本)を購入し配備した。 救急廃棄物処理委託料については、救急活動で出た医療廃棄物の処理業務84箱(40L/箱)を委託した。 ②救急隊員感染防止用品等を活用することにより、新型コロナウイルス感染症以外で救急搬送される傷病者及び救急隊員への二次感染のリスクを低減し、また酸素不足へ備えることができた。 救急廃棄物処理委託料については、適切に処理することができ非常に有効であった。 検温カメラの購入328千円 飛沫感染予防パネル及びアルコールディスペンサーの購入838千円 (飛沫感染予防パネル526千円、アルコールディスペンサー312千円)	①救急隊員感染防止用品等(交換用DIFトランスバッグ22個、送排気ユニット用フィルター22式、単2電池22パック、ニトリル手袋250箱、感染防止衣等一式66式、ビニール袋、酸素ボンベ33本)を購入し配備した。 ②救急隊員感染防止用品等を活用することにより、新型コロナウイルス感染症以外で救急搬送される傷病者及び救急隊員への二次感染のリスクを低減し、また酸素不足へ備えることができた。 救急廃棄物処理委託料については、適切に処理することができ非常に有効であった。 ① 検温カメラ9台を各消防署、分署に設置した。 ② 各消防署、分署への来庁者の検温を適切にでき、効果的な感染防止対策を行うことができた。 ①飛沫感染防止パネルを160枚及び、アルコールディスペンサー68台を消防局、消防署及び分署の執務室、会議室、食堂等に設置した。 ②飛沫感染防止パネル及びアルコールディスペンサーを設置したことにより、クラスターを発生させることなく効果的な感染防止対策を行うことができた。	14	
27	防疫業務に従事した職員に対する特殊勤務手当支給	2.感染拡大防止対策	職員課	単	①新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業に従事した職員に対し、特殊勤務手当である感染症防疫業務手当の対象となる業務及び額の特例を設け、対象となる業務に従事した場合に手当を支給するもの。 ②特殊勤務手当に係る経費 ③市職員	R3.4	R4.3	4,258	4,258	職員手当等4,258千円(検体採取・感染者等の搬送4,000円×892回、搬送車の消毒・感染者等の物件の処理・防護服の処理3,000円×230回)	①手当支給日数:延べ1,122日 ②コロナ関連業務に従事した場合に手当を支給した。	76	
28	職員間における飛沫感染防止対策	2.感染拡大防止対策	管財課	単	①職員間の新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するために、執務机に飛沫感染防止パネルを設置する。 ②飛沫感染防止パネルの購入に係る経費を対象とする。 ③職員が配置されている全施設	R3.9	R3.11	3,401	3,401	消耗品費3,401千円(飛沫感染防止パネル1400枚)	①54の職員執務施設に飛沫感染防止パネルを設置した。 ②飛沫感染防止パネルの設置により、感染機会を低減することができた。	72	
29	ワクチン接種会場の代替施設確保	2.感染拡大防止対策	中央公民館	単	①県実施のワクチン集団接種に際し、市の公共施設(公民館)を貸し出すことに伴い、当該公共施設の代替施設を確保し、市民の活動場所としての公共サービスを維持する。 ②代替施設の借り上げに係る経費を対象とする。 ③地方公共団体、市民	R3.7	R3.12	3,378	3,377	使用料及び賃借料3,378千円 (ウェスタ川越会議室3~5部屋×4ヶ月分)	①代替施設借用期間:R3.8~R3.11 ②公共施設の代替施設を確保したことにより、ワクチン集団接種を円滑な実施、公共サービスの維持に寄与した。	70	
30	消防局における感染機会削減対策(当初予算)	2.感染拡大防止対策	防災危機管理室 (消防局総務課)	単	①消防局及び救急活動時において、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。 ②感染機会の削減に寄与する備品の購入に係る経費を対象とし、川越市の負担割合分を川越地区消防組合へ負担金として支出する。 ③川越地区消防組合	R3.9	R4.3	3,366	3,366	備品購入費3,366千円(感染症患者搬送装置(ポータブルアインレーター)1,870千円×2式×0.9(負担割合))	①感染症患者搬送装置導入数:2式 ②救急活動時の感染機会を削減することにより、感染拡大の防止や円滑な救急活動の実施につながった。	85	
31	本庁舎等における感染機会削減対策	2.感染拡大防止対策	管財課	単	①庁舎内において、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。 ②感染機会の削減に寄与する消耗品及び備品の購入に係る経費とする。 ③本庁舎・東庁舎・庁舎分室・公用車管理棟	R3.4	R4.3	3,001	2,541	消耗品費2,737千円(消毒液スタンド7台121千円、アルコール消毒液詰替用112本333千円、アルコール消毒液スプレー90本89千円、空気清浄機6台119千円、サーキュレーター10台96千円、塩ビパネル650枚等1,979千円)備品購入費264千円(空気清浄機132千円×2台)	①消毒液スタンド、アルコール消毒液詰替用、アルコール消毒液スプレー、空気清浄機、サーキュレーター、塩ビパネル等の購入 ②衛生用品の購入や空気清浄機の設置により感染機会を低減することができた。	8	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	実施 計画 計上No	備考
32	水道事業会計、公共下水道事業会計への繰出	2.感染拡大防止対策	財政課 (上下水道局財務課)	単	①上下水道局庁舎における感染機会の削減を図る。 ②水道事業会計、公共下水道事業会計に繰り出し、庁舎等における感染機会削減のための消耗品購入等に係る経費を対象とする。 ③上下水道局庁舎、上下水道管理センター、中福受水場、霞ヶ関第二浄水場	R3.4	R4.3	2,758	2,757	備用品費325千円(消毒液273.12他、サーキュレーター5台) 修繕費1,993千円(トイレ水栓自動化17台、照明自動スイッチ7箇所) 有形固定資産購入費440千円(サーマルカメラ2台) ※補助金として支出	①支援施設数:4施設 ②上下水道局に対して、新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品購入費等に係る補助金を交付することで、施設職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	11	
33	文化芸術振興費補助金(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業に限る)その2	2.感染拡大防止対策	博物館	単・補	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するために、空気清浄機の購入及びトイレ手洗の自動水栓化を行う。 ②空気清浄機購入及び自動水栓取替に係る経費を対象とする。 ③市立博物館	R3.7	R4.1	2,290	1,169	自動水栓化改修355千円、空気清浄機10台1,935千円	①市立博物館のホールや展示室など多くの来館者が滞在する区域に空気清浄機を設置し、来館者用トイレ手洗を自動水栓化した。 ②新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減し、来館者及び職員の安心・安全を確保した。	25、38	
34	障害者福祉窓口における3密対策	2.感染拡大防止対策	障害者福祉課	単	①障害者福祉窓口において、窓口受付システムや申請書事前作成システムを活用し、窓口における3密対策を図る。 ②3密対策として効果が見込まれる各システムの活用に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体、来庁者	R3.4	R4.3	1,622	1,609	消耗品費54千円(受付番号案内用ディスプレイ1台、AV周辺機器、受付番号用ロール紙50巻)、手数料28千円(窓口受付システムカスタマイズ手数料(受付票文言変更))、 使用料及び賃借料1,502千円(窓口受付システム使用料及び超過料、申請書事前作成システムライセンス使用料)、 備品購入費38千円(窓口受付システム表示用端末1台)	①窓口受付システム発券数 20,572件(R3.4~R4.3) 申請書事前作成システム利用数 194件(R3.4~R4.1) ②窓口の受付が待ち時間と順番を表示することで整理される等、接触機会が削減され感染予防に寄与した。	80	
35	斎場等における感染機会削減対策	2.感染拡大防止対策	斎場	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するために、飛沫感染防止用パーテーションを設置する。 ②飛沫感染防止用パーテーションの購入に係る経費を対象とする。 ③斎場待合室・遺族控室、市民聖苑遺族控室	R3.9	R4.1	1,600	1,599	消耗品費1,600千円(パーテーション(小)274枚、パーテーション(大)265枚)	①設置施設数:2施設(斎場・市民聖苑) 設置枚数:斎場:(小)137枚(大)175枚 市民聖苑(小)137枚(大)90枚 ②親族等が集まる待合室等にパーテーションを設置したことで、飛沫による感染機会を低減することができた。	69	
36	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その4	2.感染拡大防止対策	こども育成課	補	①職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や、事業所等に配布するマスク等の購入、事業所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②民間放課後児童クラブにおける衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③民間放課後児童クラブ	R3.6	R4.3	1,500	500	・事業実施法人4施設分 補助金1,500千円	①支援施設数:法人4施設 ②事業実施法人に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品購入費やかかり増し経費等に係る補助金を交付することで、施設職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	44	
37	文化芸術振興費補助金(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業に限る)その1	2.感染拡大防止対策	美術館	補	①美術館における新型コロナウイルス感染症の感染機会の削減を図るため、館内の感染対策及び来館控えをしている方々等の在宅者に対して美術館の活動配信を行う。 ②感染抑制及び情報発信に係る経費を対象とする。 ③市立美術館	R3.7	R4.1	1,349	679	備品購入費1,349千円(空気清浄機5台1,155千円、ビデオカメラ1台55千円、パソコン1台112千円、編集ソフト一式27千円)	①空気清浄機、ビデオカメラ、パソコン、動画編集ソフトの導入 ②新型コロナウイルス感染症対策を行うことにより、来館者の安心・安全を確保した。 動画を配信し、外出自粛者に情報を伝達することができた。	16	
38	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その2	2.感染拡大防止対策	こども育成課	補	①職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や、事業所等に配布するマスク等の購入、事業所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②病児・病後児保育事業実施施設における衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③病児・病後児保育事業実施施設	R3.6	R4.3	1,200	400	・事業実施法人4施設分 補助金1,200千円	①支援施設数:法人4施設 ②事業実施法人に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品購入費やかかり増し経費等に係る補助金を交付することで、施設職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	42	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	実施 計画 計上No	備考
39	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その7	2.感染拡大防止対策	保育課	補	①新たに職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な物品並びにマスク及び施設の消毒等に必要となる物品の購入を行う。 ②公立保育所における衛生用品等の購入に係る経費を対象とする。 ③公立保育所	R3.7	R4.3	1,194	398	消耗品費1,194千円(4施設分) 1施設あたり300千円	①対象施設数:4施設 ②保育を継続的に実施していくために必要な衛生用品等を購入することにより、感染症対策を徹底しながら保育を実施することができた。	47	
40	子育て安心施設における感染機会削減対策	2.感染拡大防止対策	こども育成課	単	①子育て安心施設における新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。 ②感染機会の削減に寄与する衛生用品等の購入に係る経費を対象とする。 ③子育て安心施設	R3.4	R4.3	673	672	・市1施設分 消耗品費(手指用消毒器、パーテーション等一式)172千円 備品購入費(サーマルカメラ等一式)501千円	①支援施設数:市1施設 ②市施設において、消毒を徹底し、サーマルカメラの配備等必要な感染症対策を行うことにより、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	81	
41	防災活動支援	2.感染拡大防止対策	防災危機管理室	単	①避難所に新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する資材を配布し、感染拡大への予防を徹底する。 ②衛生用品の購入に係る経費とする。 ③各指定避難所・水害時避難場所	R3.9	R4.2	657	656	消耗品費657千円 (消毒液100本51千円、ハンドソープ375本85千円、ウェットティッシュ650パック57千円、スリッパ3,750足149千円、ガウン100枚13千円、簡易トイレ2,520枚302千円)	①消毒液100本・ウェットティッシュ650パック・ハンドソープ375本・不織布スリッパ3,750足・ガウン100枚・簡易トイレ2,520枚の備蓄を行った。 ②避難所における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための備蓄を行った。	84	
42	公民館における感染機会削減対策(当初予算分)	2.感染拡大防止対策	中央公民館	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するために、衛生用品の購入を行う。 ②衛生用品の購入に係る経費を対象とする。 ③各公民館	R3.5	R4.2	573	572	消耗品費573千円(次亜塩素酸水(20L)45本、消毒用アルコール100% 90本、消毒用アルコール75% 18本)	①支援施設数:19施設 ②館内の衛生状態を確保することにより、新型コロナウイルス感染症の感染機会削減に寄与した。	86	
43	クラッセ川越内の感染機会削減対策	2.感染拡大防止対策	中央図書館	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するため、検温カメラを設置する。 ②検温カメラ購入に係る経費を対象とする。 ③川越駅東口図書館、国際交流センター、川越駅東口多目的ホール	R3.11	R3.12	572	572	備品購入費572千円(検温カメラ143千円×4台)	①検温カメラを4台購入し、川越駅東口図書館に2台、国際交流センターに1台、川越駅東口多目的ホールに1台設置した。 ②クラッセ川越の各階における検温体制を整備し、感染機会の削減に寄与した。	30	
44	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その3	2.感染拡大防止対策	こども育成課	補	①職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や、事業所等に配布するマスク等の購入、事業所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②利用者支援事業実施施設における衛生用品の購入に係る経費を対象とする。 ③利用者支援事業実施施設	R3.12	R4.2	508	169	・市2施設分 消耗品費(手指消毒液、マスク等一式)392千円 備品購入費(空気清浄機2台)116千円	①支援施設数:市2施設 ②市施設において、消毒を徹底し、空気清浄機の配備等必要な感染症対策を行うことにより、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	43	
45	児童福祉事業対策費等補助金(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る事業)	2.感染拡大防止対策	こども家庭課	補	①母子生活支援施設において、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や、衛生用品等の購入に必要な経費支援を行う。 ②母子生活支援施設における衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③母子生活支援施設	R3.4	R4.3	500	250	補助金:500千円(1施設分)	①感染症対策に係る衛生用品等の購入費支援として500千円を補助した。(支援施設数:1施設) ②母子生活支援施設における衛生用品等の購入費支援を行うことにより、感染症対策を図りながら業務を継続的に実施することができた。	62	
46	保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その4	2.感染拡大防止対策	保育課	補	①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布するマスク、消毒液等の一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②保育ステーションにおける衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③保育ステーション	R3.6	R4.3	400	200	補助金400千円(1施設×400千円)	①支援施設数:1施設 ②保育を継続的に実施していくために必要な経費や衛生用品の購入を支援することで、感染症対策を徹底しながら保育を実施していくことに寄与した。	58	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	実施 計画 計上No	備考
47	図書館における感染機会削減対策	2.感染拡大防止対策	中央図書館	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するために、非接触型消毒スタンド及び換気用品を設置する。 ②消毒スタンド及び換気用品の購入に係る経費を対象とする。 ③市内図書館	R3.11	R4.1	353	353	消耗品費353千円(消毒液スタンド16,500円×13台、サーキュレーター6,930円×20台)	①足踏み式消毒液スタンドを中央図書館に6台、霞ヶ関南分室に1台、西図書館に2台、川越駅東口図書館に3台、高階図書館に1台設置した。換気用サーキュレーターを中央図書館に4台、西図書館に5台、川越駅東口図書館に6台、高階図書館に5台設置した。 ②館内の衛生状態を確保し、感染機会の削減に寄与した。	27	
48	公民館における感染機会削減対策	2.感染拡大防止対策	中央公民館	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するために、消毒液スタンドを設置する。 ②消毒液スタンドの購入に係る経費を対象とする。 ③各公民館	R3.10	R3.11	347	346	消耗品費347千円(消毒液スタンド16,500円×21台)	①支援施設数:19施設 ②館内の衛生状態を確保することにより、新型コロナウイルス感染症の感染機会削減に寄与した。	26	
49	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その5	2.感染拡大防止対策	こども家庭課	補	①子育て短期支援事業実施施設において、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や、衛生用品等の購入に必要な経費支援を行う。 ②子育て短期支援事業実施施設における衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③子育て短期支援事業実施施設	R3.6	R4.3	300	100	補助金:300千円(1施設分)	①感染症対策に係る衛生用品等の購入費支援として300千円を補助した。(支援施設数:1施設) ②子育て短期支援事業実施施設における衛生用品等の購入費支援を行うことにより、感染症対策を図りながら業務を継続的に実施することができた。	45	
50	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その9	2.感染拡大防止対策	保育課	補	①新たに職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や、事業所等に配布するマスク等の購入、事業所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②保育ステーションにおける衛生用品の購入に係る経費を対象とする。 ③保育ステーション	R3.6	R4.3	300	100	補助金300千円(1施設×300千円)	①支援施設数:1施設 ②消毒に必要な物品等の購入及び物品購入費等の支援をすることで、感染症対策を徹底しながら保育を実施していくことに寄与した。	49	
51	保育対策総合支援事業費補助金保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その5	2.感染拡大防止対策	こども育成課	補	①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等に配布するマスク、消毒液等の一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②児童センターにおける衛生用品の購入に係る経費を対象とする。 ③児童センターこどもの城	R3.9	R4.2	300	150	・市1施設分 消耗品費(手指用・施設用消毒液、飛沫防止パネル等一式)228千円 備品購入費(空気清浄機2台)72千円	①支援施設数:市1施設 ②市施設において、消毒を徹底し、空気清浄機の配備等必要な感染症対策を行うことにより、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	59	
52	保育対策総合支援事業費補助金保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その6	2.感染拡大防止対策	こども育成課	補	①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等に配布するマスク、消毒液等の一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②川越駅東口児童館における衛生用品の購入に係る経費を対象とする。 ③川越駅東口児童館	R3.9	R4.2	300	150	・市1施設分 消耗品費(手指用・施設用消毒液、非接触型体温計等一式)300千円	①支援施設数:市1施設 ②市施設において、消毒を徹底し、非接触型体温計の配備等必要な感染症対策を行うことにより、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	60	
53	児童館における感染症予防対策(高階児童館)	2.感染拡大防止対策	こども育成課	単	①児童館(高階児童館)における感染機会の削減を図る。 ②感染機会削減のための消耗品及び備品購入に係る経費を対象とする。 ③高階児童館	R3.7	R4.2	298	185	・市1施設分 消耗品費(手指用・施設用消毒液、非接触型体温計等一式)130千円 備品購入費(洗濯乾燥機等一式)168千円	①支援施設数:市1施設 ②市施設において、消毒を徹底し、洗濯乾燥機等の配備等必要な感染症対策を行うことにより、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	13	
54	子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その1	2.感染拡大防止対策	こども育成課	補	①職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や、事業所等に配布するマスク等の購入、事業所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②ファミリー・サポート・センター事業実施施設における衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③ファミリーサポートセンター事業実施施設	R3.6	R4.2	270	90	・事業実施法人1施設分 補助金270千円	①支援施設数:法人1施設 ②事業実施法人に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品購入費やかかり増し経費等に係る補助金を交付することで、施設職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	41	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	実施 計画 計上No	備考
55	図書館における感染機会削減対策(当初予算分)	2.感染拡大防止対策	中央図書館	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するために、館内における衛生状態を確保する。 ②衛生用品の購入に係る経費を対象とする。 ③市内図書館	R3.4	R4.1	257	256	消耗品費257千円(手指消毒用アルコール478L、手押しポンプ)	①各図書館に利用者向けの手指消毒用アルコール等を購入した。(中央図書館130L、西図書館100L、川越駅東口図書館130L、高階図書館118L及び手押しポンプ) ②館内の衛生状態を確保し、感染機会の削減に寄与した。	88	
56	職員採用における感染機会削減対策	2.感染拡大防止対策	職員課	単	①職員採用における新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。 ②感染機会の削減に寄与する衛生用品等の購入に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体、職員採用試験受験者	R3.5	R4.3	236	236	消耗品費236千円(アルコール消毒液詰替用33本204千円、消毒用品(キッチンペーパー等)32千円)	①採用試験実施日数:18日 ②消毒に必要な物品を購入し、職員採用における新型コロナウイルス感染症の感染機会の削減を図った。	77	
57	職員研修における感染機会削減対策	2.感染拡大防止対策	職員課	単	①動画配信による研修を実施することにより、職員研修における新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減しつつ、職員の資質向上に寄与する。 ②研修動画の作成に必要な物品の購入に係る経費を対象とする。 ③市職員	R4.1	R4.3	198	197	消耗品費25千円(動画編集用ソフト及び周辺機器等)、 備品購入費172千円(動画撮影用カメラ1台、動画編集用パソコン1台)	①配信カリキュラム数:4カリキュラム ②動画配信による研修を実施し、職員研修における新型コロナウイルス感染症の感染機会の削減を図った。	78	
58	文化芸術振興費補助金(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業に限る)その4	2.感染拡大防止対策	美術館	補	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するために、各種感染対策ガイドラインを踏まえた、感染対策に必要な物品等を購入する。 ②衛生用品等の購入に係る経費を対象とする。 ③市立美術館	R3.4	R4.1	47	24	消耗品費47千円(ペーパータオル8000枚8千円、消毒液50L30千円、自動噴霧器1台7千円、手袋1箱2千円)	①ペーパータオル、消毒液、アルコール自動噴射機、手袋の購入 ②新型コロナウイルス感染症の防止に必要な衛生用品を購入し、来館者及び職員の安心・安全を確保した。	53	
59	中小企業者事業継続支援金(第2弾)	3.地域経済対策	産業振興課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主(フリーランス含む)の事業継続を支援する。 ②1事業者当たり6万円を給付する。 ③令和3年4月～12月のいずれか1箇月の売上が前年又は前々年同月比15%以上減少した市内の中小企業・個人事業主(フリーランス含む)	R3.10	R4.3	351,775	312,753	補助金:348,900千円(60千円×5,815件) 事務費:2,875千円(窓口等人件費1,506千円、職員手当等477千円、共済費279千円、消耗品費45千円、印刷製本費69千円、通信運搬費499千円)	①市内で事業を行う中小企業者5,815件に対し、348,900,000円を交付 ②新型コロナウイルスによる影響を受けた市内中小企業者に対し、事業継続への後押しをすることができた。	32、37	
60	中小企業者事業継続支援金	3.地域経済対策	産業振興課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主(フリーランス含む)の事業継続を支援する。 ②1事業者当たり7万円を給付する。 ③令和3年1月～3月のいずれか1箇月の売上が前年(前々年)同月比15%以上かつ、7万円以上減少した市内の中小企業・個人事業主(フリーランス含む)	R3.4	R3.10	315,495	315,420	補助金:312,760千円(70千円×4,468件) 事務費:2,735千円(窓口等人件費1,506千円、職員手当等407千円、共済費360千円、消耗品費7千円、印刷製本費75千円、通信運搬費380千円)	①市内で事業を行う中小企業者4,468件に対し、312,760,000円を交付 ②新型コロナウイルスによる影響を受けた市内中小企業者に対し、事業継続への後押しをすることができた。	3	
61	キャッシュレス決済消費活性化事業	3.地域経済対策	産業振興課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した市内飲食・小売業等における消費の拡大とともに、非接触型のキャッシュレス決済の普及促進を図るため、キャッシュレス決済のポイント還元事業を実施する。 ②キャッシュレス決済消費活性化事業に係る経費を対象とする。 ③ポイント還元事業を受注した事業者に加盟する市内中小企業(一部業種を除く)	R3.11	R4.3	90,190	90,188	印刷製本費148千円(利用者向け周知用ポスターチラシほか)、 業務委託料6,081千円(※右記の業務を一括委託、ポイント還元キャンペーン運営費、キャンペーンプラットフォーム手数料、プロモーション費)、負担金83,959千円 ○個人事業者210千円・一律3万円	①令和4年1月5日から1月31日までのキャンペーン期間中の総取引額は4億6400万円で、キャンペーン前と比べると205%の伸び率であった。最も利用された業種は各種小売業で、全体の約45%を占め、続いて飲食業が約35%を占めた。 ②飲食・小売業は約140%の伸び率であったとともに、商業種で全体の約8割を占めたことより、本キャンペーンが事業目的である飲食・小売業等の売上げの向上に大きく寄与したと判断できる。	20	
62	市内タクシー事業者への運行継続支援	3.地域経済対策	交通政策課	単	①新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等の影響により、利用者が減少している中、市民等の移動手段として運行を継続しているタクシーの運行を確保するため、タクシー事業者に対して支援金を交付する。 ②タクシーの運行を確保するための経費など、経済的な支援を行う。 ③市内に本社又は営業所を有する法人タクシー事業者10者、本人の住所が市内にある個人タクシー事業者7者	R3.10	R3.11	15,770	15,770	支援金15,770千円 ○法人タクシー事業者15,560千円 ○個人タクシー事業者210千円・一律3万円	①法人タクシー事業者に15,560千円、個人タクシー事業者に210千円、合計15,770千円の支援金を交付した。 ②タクシー事業者に経済的な支援を行うことにより、市民等の移動手段として運行を継続しているタクシー事業者の運行を確保することにつながった。	15	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	実施 計画 計上No	備考
63	路線バス運行継続支援	3.地域経済対策	交通政策課	単	①新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛の影響により、路線バス利用者の減少が続く中、市民等の移動手段として運行されている乗合バス路線を確保するため、路線バス事業者に対して支援金を交付する。 ②乗合バス路線を確保するための経費など、経済的な支援を行う。 ③市内に本社を置く、又は営業所を有し、かつ乗合バス路線を運行する路線バス事業者3者	R3.4	R3.6	12,000	12,000	支援金12,000千円 ○路線バス事業者12,000千円 ・基本額500千円+運行系統数×300千円(上限5,000千円)	①路線バス事業者に合計12,000千円の支援金を交付した。 ②路線バス事業者に経済的な支援を行うことにより、市民等の移動手段として運行されている乗合バス路線を確保することにつながった。	5	
64	中小企業者等金融支援	3.地域経済対策	産業振興課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響のため、売上高の減少等によって経営の安定に支障が生じている小規模企業者を支援するため、令和2年度に『川越市小規模企業者セーフティ融資(新型コロナウイルス特例)』により決定を受けた小規模企業者の利子(2年分)のうち、令和3年に支払った利子を全額補助する。 ②令和2年度に『川越市小規模企業者セーフティ融資(新型コロナウイルス特例)』により決定を受けた小規模企業者の利子補助分を経費の対象とする。 ③市内小規模企業者	R4.1	R4.4	10,253	10,253	補助金10,253千円(利子補助154件分)	①利子補助件数:154件 ②売上高の減少等によって経営の安定に支障が生じている小規模企業者の債務返済の負担を軽減することで事業継続に寄与した。	83	
65	子育て支援対策臨時特別交付金(不妊に悩む方への特定治療支援事業)	4.住民生活支援	健康管理課	補	①新型コロナウイルス感染症の流行下において、出産を希望する世帯を広く支援するため、不妊治療の経済的負担の軽減を図る。 ②高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成するために要する経費を対象とする。 ③特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込が無い、又は極めて少ないと医師に診断された夫婦	R3.4	R4.4	139,351	67,760	特定不妊治療費の一部助成金:139,351千円	①給付件数:570件 ②不妊治療の経済的負担の軽減を実施する。	64、96	
66	ひとり親世帯生活応援支援金給付	4.住民生活支援	こども家庭課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童扶養手当受給世帯を応援するため、支援金を給付する。 ②1世帯当たり5万円 ③児童扶養手当受給世帯	R3.4	R3.8	87,979	87,978	扶助費:87,850千円 事務費:129千円(通信運搬費129千円)	①児童扶養手当受給世帯に対して、1世帯当たり5万円を給付した。(対象世帯1,757世帯、支援金87,850千円) ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童扶養手当受給世帯に対して、支援金の給付を行うことにより生活の安定を図ることができた。	1	
67	学級・学年・学校閉鎖期間の学校給食費の特別減免	4.住民生活支援	学校給食課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響で、市立小・中・特別支援学校の学級・学年・学校閉鎖期間について、学校給食費を特別減免することで、学校臨時休業等による経済的負担を軽減する。 ②小・中・特別支援学校給食費の減免に係る費用 ③市立小・中・特別支援学校に通う児童・生徒の保護者※就学援助・生活保護認定者を除く。	R4.1	R4.3	10,462	3,987	市立小・中・特別支援学校55校 3,987千円	①減免実施校数:55校 ②市立小・中・特別支援学校に通う児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減できた。	95	
68	母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業)	4.住民生活支援	健康づくり支援課	補	①新型コロナウイルス感染症の流行下において、妊婦及び胎児の健康の保持を図るため、分娩前ウイルス検査の事業を実施する。 ②不安を抱える妊婦等への分娩前ウイルス検査に係る経費を対象とする。 ③妊婦	R3.4	R4.3	9,700	2,870	委託金9,600千円(480人×20,000円(上限額)) 補助金100千円(6人)	①補助件数:486件 ②不安を抱える妊婦等への分娩前ウイルス検査を適正に実施できた。	63	
69	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業)	4.住民生活支援	生活福祉課	補	①支給対象が拡大された住居確保給付金について、滞りなく申請処理を行えるよう、事務職員を配置して、事務処理体制を強化する。 ②事務職員(会計年度任用職員)に係る経費 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	2,646	660	1名分2,646千円(給料、地域手当、通勤手当、期末手当、共済費)	①職員雇用人数:1名 ②会計年度任用職員を雇用して、住居確保給付金事務処理体制を強化したことにより、滞りなく申請処理を行うことができた。	65	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	実施 計画 計上No	備考
70	高齢者世帯エアコン購入費等助成	4.住民生活支援	高齢者いきがい課	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会をできる限り減らすため、在宅生活を余儀なくされた65歳以上の方の熱中症事故を防ぐため、新たにエアコンを購入・設置する場合に費用の一部を助成する。 ②1世帯当たり4万円(助成上限) ③市民税均等割が非課税のエアコンを所有していない65歳以上の高齢者のみの世帯	R3.4	R3.9	782	781	補助金:18世帯×4万円=720千円 事務費:62千円(通信運搬費62千円)	①助成件数18件 ②自宅にエアコンのない高齢者世帯にエアコンが設置されたことにより、コロナ禍における熱中症対策に一定の効果があつた。	2	
71	女性の負担軽減のための生理用品配布	4.住民生活支援	防災危機管理室 ↓公表時は記載しません。 男女共同参画課 教育指導課	単	①コロナ禍における女性の負担軽減のための支援として、市避難所備蓄品の生理用品を無償配布及び市立学校の保健室等に備え付けたことに伴い、提供した備蓄品の補充を行う。 ②生理用品21,540枚 ③市避難所(コロナ禍における女性の負担軽減のための支援に活用した備蓄品の補充)	R3.4	R3.4	432	431	消耗品費432千円(生理用品(480枚入)×40箱、生理用品(468枚入)×5箱)	①補充枚数:21,540枚 ②市避難所備蓄品を活用することにより、速やかにコロナ禍における女性の負担軽減を図ることができた。	68	
72	認可外保育施設利用者または施設への登園自粛分の保育料日割補助	4.住民生活支援	こども政策課	単	①認可外保育施設を利用する児童の保護者又は施設に対して登園自粛した場合に、その日数に応じて保育料額を補助することで経済的な負担の軽減を図る。 ②無償化上限額を超える保育料平均額から保育料無償化相当額を除いた額を上限に登園自粛した日数に応じた補助に係る経費を対象とする。 ③認可外保育施設を利用する児童の保護者又は施設	R3.4	R4.3	176	74	無償化上限額を超える保育料平均額から保育料無償化相当額を除いた額を上限に登園自粛した日数に応じて補助。 補助金176千円(交付件数24件)	①保護者24名に対し、合計176,000円の補助を実施 ②利用者の経済的負担を軽減するという目的のため、新型コロナウイルスの影響により登園自粛をした際に、その日数分の保育料額の補助を実施。利用者の経済的負担の軽減に一定の効果があつた。	89	※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の対象事業期間である令和4年3月31日までに支払いが完了したのは、24件176千円。 令和4年4月以降、5件46千円の補助を実施したため、事業全体の内訳としては、29件222千円。
73	新型コロナウイルス感染症対策支援手続等相談	4.住民生活支援	産業振興課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の中小企業・個人事業主からの相談に無料で応じる。 ②専門家派遣1回当たり17,600円 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の中小企業・個人事業主	R3.4	R4.3	158	158	報償金17,600円×9回=158千円	①相談件数:9件 ②無料としたことで気軽に相談が受けられ、相談により新型コロナウイルス感染症に係る支援手続等を円滑に進めることができた。	4	
74	分散登校等における学習機会の確保	5.教育関連支援	教育指導課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響等による分散登校、学級閉鎖等が生じた場合の学習機会を確保するため、通信環境が整備されていない家庭にルーターを貸与するとともに、情報機器端末の故障に対応するため、保険加入や代替機の確保を図る。 ②情報機器端末の代替機購入、既導入済機器を含む保険加入、ルーター貸与に係る経費を対象とする。 ③市立小・中学校	R3.10	R4.3	57,201	11,709	学習者用コンピュータ7,425千円 学習者用コンピュータ保険料45,491千円(28,081台分) ルーター通信4,285千円(6ヶ月分)	①学習者用コンピュータ162台を整備した。また、学習者用コンピュータ28,081台を対象とし、故障時の修理対応のために保険に加入した。さらに、新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖や出席停止により登校できない児童生徒の学びの保障のために延べ1,937件の通信契約を行った。 ②新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖や出席停止により登校できない児童生徒を対象として学習者用コンピュータを用いて学びの保障に努めることができた。	33	
75	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	5.教育関連支援	教育指導課	補	①「GIGAスクール構想」の加速化に伴う急速な学校ICT化に対応するため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)の作成などを行うGIGAスクールサポーターの学校への配置経費を支援する。 ②GIGAスクールサポーターの学校への配置に係る経費を対象とする。 ③市立小・中学校・高校・特別支援学校	R3.4	R4.3	30,360	15,180	業務委託料30,360千円(GIGAスクールサポーター配置業務委託)	①市立学校(56校)を対象に、学習者用コンピュータの整備に伴い必要となる問合せ対応、情報機器の設定作業、マニュアル作成、ネットワークの維持・運用支援業務等を行うため、業務委託を行った。 ②市立学校において学習者用コンピュータ等の情報機器を用いた教育活動を円滑に実施するため、約2,200件の問合せに対応等を行うことができた。	51	
76	林間学校及び修学旅行中止等に伴うキャンセル料支援補助	5.教育関連支援	教育指導課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行等が中止となった際の、キャンセル料を支援し、保護者の経済的な支援を行う。 ②修学旅行等のキャンセルに係る経費を対象とする。(学校が負担したキャンセル料を補助金として交付) ③市立小・中学校(通学する生徒の保護者)	R3.6	R4.4	18,754	18,753	キャンセル料支援25校18,754千円	①小学校7校(11の校外行事)、中学校18校(26の校外行事)に対し補助金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、校外学習が中止または延期となり発生したキャンセル料に対し、補助金を交付することで、保護者の負担を軽減することができた。	12、36	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	実施 計画 計上No	備考
77	ICT支援員の配置	5.教育関連支援	教育指導課	単	①「GIGAスクール構想」の加速化に伴う急速な学校ICT化の対応に伴い、ICT機器の準備・操作支援、校務支援システムの活用支援等の日常的な教員のICT活用の支援を行うICT支援員を配置する。 ②ICT支援員の学校への配置に係る経費を対象とする。 ③市立小・中学校・高校・特別支援学校	R3.4	R4.3	11,286	8,808	業務委託料11,286千円(ICT支援員配置業務)	①市内56校における学習者用コンピュータ等を用いた教育活動を支援するため、ICT支援員を配置した。 ②市立学校において学習者用コンピュータ等の情報機器を用いた教育活動を円滑に実施するため、約450回の学校訪問を行う等を行うことができた。	93	
78	学校教育における遠隔・オンライン学習環境整備	5.教育関連支援	教育指導課 市立川越高等学校 特別支援学校	単	①GIGAスクール構想に基づき遠隔・オンライン学習環境整備により、学校と家庭での柔軟な学習体制の確保により教室内の二密を避け感染拡大防止を図る。 ②デジタル教材等の利用に必要な授業目的公衆送信補償金に係る経費を対象とする。 ③市立小・中学校・高校・特別支援学校	R3.4	R4.3	4,419	4,417	授業目的公衆送信補償金4,419千円(小・中学校54施設4,017千円、特別支援学校1施設11千円、市立川越高等学校1施設392千円)	①市立小・中学校54校、市立川越高等学校1校、市立特別支援学校1校において授業目的公衆送信補償金を支払った。 ②市立学校56校において、著作権に関する許諾手続きを省略して、授業の過程でインターネットを介してデジタル教材等を配信することができ、コロナ禍におけるICT教育を推進できた。	90	
79	市立川越高等学校の修学旅行キャンセル料等支援補助	5.教育関連支援	市立川越高等学校	単	①新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊を伴う修学旅行の方面変更に伴うキャンセル料やキャンセル料が発生した際の費用保険加入料を支援し、保護者の経済的負担を軽減する。 ②旅行会社等に支払うキャンセル料やキャンセル費用保険に係る経費を対象とする。 ③市立川越高等学校に通う生徒の保護者	R3.9	R3.11	1,915	1,914	保険料50千円(国内学校旅行キャンセル費用保険加入料)、補助金1,864千円(企画旅行の旅行会社に対するキャンセル料)	①行事数:1行事 ②生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。	91	
80	分散登校における学習機会の確保(予備費分)	5.教育関連支援	教育指導課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響等による分散登校、学級閉鎖等が生じた場合の学習機会を確保するため、通信環境を整備されていない家庭にルーターを貸与する。 ②ルーター貸与に係る経費を対象とする。 ③市立小・中学校	R3.9	R3.11	1,025	1,024	通信費1,025千円(対象児童548名×1ヶ月分)	①ルーター利用数:548件(9月の分散登校等対応分) ②新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖や出席停止時に通信環境が整備されていない家庭にルーターを貸与することができ、学習機会の確保に必要な支援ができた。	73	
81	子ども・子育て支援交付金(ICT化推進事業)その1	6.行政・民間ICT化推進	教育財務課	補	①放課後児童クラブ等において、業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うために必要となる経費支援を行う。 ②学童保育室における情報端末の増設や業務用ネットワーク環境の整備等に係る経費を対象とする。 ③市立学童保育室	R3.12	R4.3	28,379	9,458	消耗品費732千円(周辺機器等)、 備品購入費13,413千円(パソコン64台11,000千円、プリンター32台966千円、パソコン収納庫等1,447千円)、 業務委託料14,234千円(通信環境構築費23施設)	①支援施設数:32施設 ②学童保育室の通信環境を整え、育成支援のICT化を図ることができた。	39	
82	保育対策総合支援事業補助金保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)	6.行政・民間ICT化推進	保育課	補	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入を支援する。 ②業務のICT化を行うためのシステム導入に係る経費を対象とする。 ③民間保育所等	R3.7	R4.3	22,513	5,341	システム導入(25施設)15186千円 翻訳機(9施設)815千円 【事業者負担額 システム導入(25施設)6190千円 翻訳機(9施設)322千円】	①支援施設数:25施設 ②保育関連業務に係るICT等を活用した業務システムの導入を支援し、保育士等の業務負担の軽減を図り、感染症の拡大防止にも寄与した。	61	
83	電子書籍の購入	6.行政・民間ICT化推進	中央図書館	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するため、図書館における電子書籍貸出を充実させ、利用者の在宅時間等における充実を図る。 ②電子書籍コンテンツに係る経費を対象とする。 ③市内図書館	R3.11	R4.2	14,960	14,959	使用料及び貸借料14,960千円(電子書籍コンテンツ利用料4,600点)	①電子書籍コンテンツを4,600点購入した。令和3年度中の電子書籍サービス新規利用登録者4,283人、利用件数:11,429件 ②電子書籍コンテンツの充実を図ることで、コロナ禍の外出抑制時における自宅等の余暇の充実を図ることができた。	29	
84	会議用大型モニターの購入	6.行政・民間ICT化推進	管財課	単	①遠隔での会議の実施やペーパーレス化を推進し、直接接の頻度を低下させることにより、感染機会の削減を図る。 ②会議用大型モニターの購入に係る経費を対象とする。 ③本庁舎、小仙波庁舎	R3.5	R3.8	2,473	2,472	備品購入費2,473千円(会議用大型モニター3台分)	①会議用大型モニターを本庁舎に2台、小仙波庁舎に1台設置した。 ②会議用大型モニターを活用し、直接接の頻度が低下したことにより、感染機会を低減することができた。	9	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	実施 計画 計上No	備考
85	都市計画情報の電子データ化業務	6.行政・民間ICT化推進	都市計画課	単	①窓口で使用されている、紙媒体の都市計画情報を電子データ化することで、来庁者数及び来庁者の滞留時間を削減し、感染機会削減の寄与を図る。 ②電子化に係る経費を対象とする。 ③都市計画情報(紙媒体保存分)	R3.11	R4.1	2,035	2,035	電子化業務委託費2,090千円	①窓口案内時間の短縮を図ることができた。 ②来庁者の滞留時間が削減され、感染機会の削減に寄与した。	23	
86	電子書籍の購入(当初予算分)	6.行政・民間ICT化推進	中央図書館	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するため、図書館における電子書籍貸出を充実させ、利用者の在宅時間等における充実を図る。 ②電子書籍コンテンツに係る経費を対象とする。 ③市内図書館	R4.2	R4.3	1,606	1,605	使用料及び賃借料1,606千円(電子書籍コンテンツ利用料430件)	①電子書籍コンテンツを430点購入した。令和3年度中の電子書籍サービス新規利用登録者4,283人、利用件数:11,429件 ②電子書籍コンテンツの充実を図ることで、コロナ禍の外出抑制時における自宅等の余暇の充実を図ることができた。	87	
87	確認申請等受付台帳電子データ化業務	6.行政・民間ICT化推進	建築指導課	単	①窓口で使用されている、紙媒体の建築確認申請等受付台帳を電子データ化することで、来庁者数及び来庁者の滞留時間を削減し、感染機会削減の寄与を図る。 ②電子化に係る経費を対象とする。 ③建築確認申請等受付台帳(紙媒体保存分)	R3.12	R4.3	1,540	1,540	電子化業務委託費1,838千円	①来庁者の滞留時間が40分程度短縮された上、来庁者数が1割程度削減された。 ②来庁者の滞留時間及び来庁者数が削減され、感染機会の削減を図ることができた。	22	
88	課税事務におけるRPA、AI-OCRの運用	6.行政・民間ICT化推進	市民税課	単	①令和2年度に導入したRPA、AI-OCRを活用し、課税事務における3密状態での長時間労働の低減を図る。 ②RPA、AI-OCRの利用料に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	R3.4	R4.3	1,322	1,322	業務委託料1,111千円(導入支援業務委託)、使用料及び賃借料2,798千円(RPA及びAI-OCR利用料)	①個人住民税における特別徴収に係る給与所得者異動届出書の入力作業では、約27時間、軽自動車税減免申請等作成作業では、約70時間削減した。 ②業務に対する作業時間を削減することが出来たため、長時間労働の低減とともに職員間の接触機会の削減を図ることができた。	79	
89	川越まつり会館における感染防止対策及び動画配信による情報発信	6.行政・民間ICT化推進	観光課(まつり会館)	単	①川越まつり会館における新型コロナウイルス感染症の感染機会の削減を図るため、館内の感染対策及び来館控えをしている方々等の在宅者に対して動画配信を通じて川越まつり会館の魅力発信を行う。 ②感染抑制及び情報発信に係る経費を対象とする。 ③川越まつり会館	R3.11	R4.2	845	808	消耗品費69千円(サーキュレーターを館内に配置した。) 6,930円×9台、三脚4,752円×1脚、メモリーカード1,408円×1枚)、備品購入費777千円(空気清浄機231,000円×2台、106,000円×1台、ビデオカメラ76,780円×1台、パソコン112,750円×1台、編集ソフト18,700円×1個)	①・感染症対策、空気清浄機及びサーキュレーターを館内に配置した。 ・動画配信:川越市公式YouTubeに動画を配信した。 ②・感染症対策を講じたことにより、配置後は館内で新型コロナウイルスによるクラスターの発生は確認されておらず、感染拡大防止に寄与している。 ・動画を配信し、外出自粛をしている方等に観覧してもらうことで、感染拡大防止及びコロナ禍における魅力発信に寄与している。	21	
90	子ども・子育て支援交付金(ICT化推進事業)その2	6.行政・民間ICT化推進	こども育成課	補	①放課後児童クラブ等において、業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うために必要となる経費支援を行う。 ②ICTを活用した相談支援の実施に係るパソコン等の導入に係る経費を対象とする。 ③利用者支援事業実施施設	R4.1	R4.3	408	136	・市1施設分 手数料(無線通信環境構築等作業手数料一式)209千円 備品購入費(タブレット端末等一式)199千円	①支援施設数:市1施設 ②市施設において、オンラインを活用した相談支援等に必要の機器の導入等の環境整備を行い、業務のICT化を推進した。	40	